

シキノハイテック (6614)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2025/6/26) → **NEUTRAL**

- ※ 半導体やカメラモジュールの設計・開発が主体。アナログ設計技術に強み
- ※ 車載向け半導体低迷を受けて、業績伸び悩み
- ※ 海外事業に注力

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	5,359	+21.1	396	+95.1	416	+99.2	327	+189.1	75.35	10.00
連 23/3	6,476	+20.8	657	+65.7	668	+60.4	477	+45.7	107.99	15.00
連 24/3	7,091	+9.5	604	-8.0	639	-4.3	509	+6.8	115.23	15.00
連 25/3	6,516	-8.1	56	-90.7	54	-91.5	-14	-	-3.29	15.00
連 26/3(会社予)	7,006	+7.5	136	+141.6	130	+138.6	100	-	22.60	15.00
連 26/3(今村予)	6,700	+2.8	0	-	0	-	0	-	0.00	15.00
第2四半期累計期間										
連 24/4-9	3,156	-9.8	24	-93.1	21	-93.9	17	-92.8	4.05	0.00
連 25/4-9	3,199	+1.4	-102	-	-104	-	-50	-	-11.44	0.00
株価(2025/12/8)			686	円						
発行済み株式数(25/9 末)			4,426	千株						
自己株式数(25/9 末)			34	千株						
時価総額			3,036	百万円						
企業価値(EV)			3,653	百万円						
ROE(25/3 実績)			-0.6	%						
予想配当利回り(26/3 今村予)			2.1	%						
予想PER(26/3 今村予)			-	倍						
BPS(25/3 実績)			558.67	円						
PBR			1.2	倍						
CFPS(25/3 実績)			44.6	円						
PCFR			15.4	倍						
EV/EBITDA(25/3 実績)			23.6	倍						



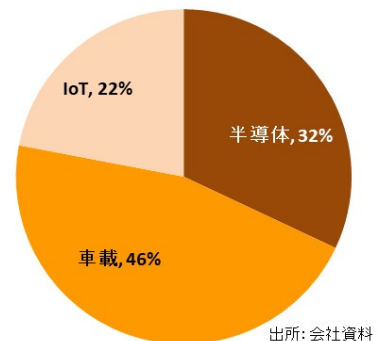
株価チャート(週足)

出所: シキノハイテック、ブルームバーグ、今村証券

※ 会社概要…半導体検査装置関連や半導体などの回路設計が主体

半導体信頼性試験装置（バーンイン装置）などの製造を行う電子システム事業、半導体などの回路設計を行うマイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成。アナログ設計技術が高いことが強み。売上の半分程度が車載向けで、販売先別ではデンソーやソニーグループ、ルネサスエレクトロニクス向けで3割近くを占める。

資料1: 販売割合(2024年度)



事業セグメント	主要製品及び技術
電子システム事業	半導体検査・装置関連、産業機器開発 半導体検査に使用されるバーンイン装置、バーンインボードが主体。バーンイン装置の国内シェアは25%。
マイクロエレクトロニクス事業	LSI(大規模集積回路)設計 半導体のLSI設計、デジタル情報家電や車載機器に搭載するLSI設計を行う。JPEG IPでは世界モバイルのシェア20%。
製品開発事業	画像関連機器、CMOSカメラモジュール コンビニATM用途のCMOSセンサーカメラモジュールで国内シェア90%。

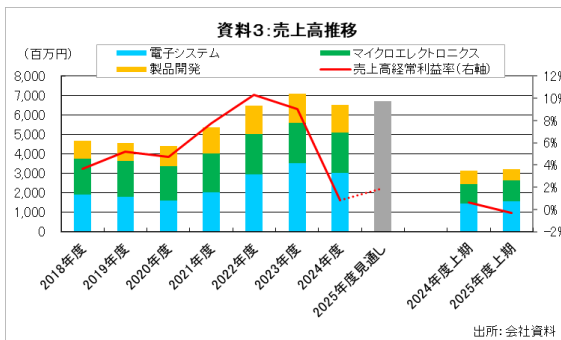
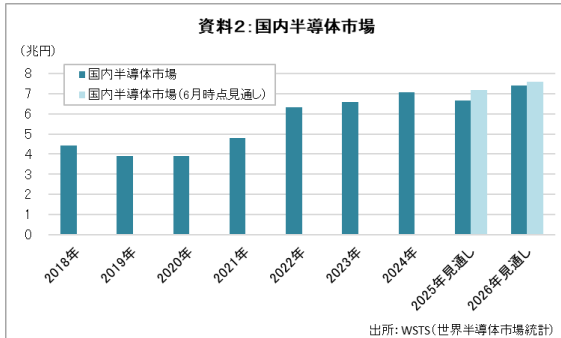
注) バーンイン: 半導体の初期不良を除去する選別方法の一種。

※ 業績：車載向け低迷

2026年3月期第2四半期業績は小幅な増収・営業赤字。国内半導体市場が低迷する中（資料2参照）、売上が期初計画を下回った。増収幅が小幅にとどまったことで労務費などのコスト増加を吸収しきれず、営業赤字に陥った。

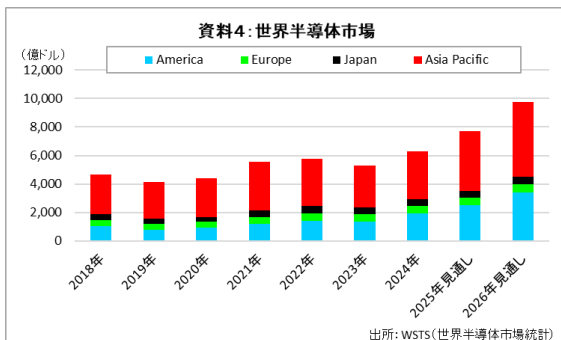
業績伸び悩みの要因は車載向けの落ち込みだ。自動車市況の不透明感を背景に車載向け半導体検査装置（バーンイン装置）の需要が大幅に減少したほか、半導体検査で使用される商材のバーンインボードも低迷する。米関税政策の影響もみられ、前期下期に持ち直したかに見えた需要は先送り機運が強まった。会社は新しい通信規格などに対応する新技術や非車載向けの計測装置の開発、産業機器カメラの技術を活用した介護向け製品、海外事業などに注力するものの、車載向けの落ち込みが足を引っ張る。

上期業績が想定を下回ったことで、通期業績予想には下方修正リスクが高まる。今村証券では今期および来期の業績予想について6月時点の予想を減額修正し、今期については売上高67億円、営業損益0を予想し、来期については売上高70億円、営業利益1億円、EPS16円を予想する。半導体市場の拡大を背景に業績回復を期待したいところだが、自動車市況の先行き不透明感が強いことで、増収幅は5%程度にとどまると考える。



※ 海外市場に注力

注力するのはグローバル展開だ。データセンター投資が勢いを増す中で、世界の半導体市場は2025年に前年比22%増の7722億ドル、2026年に同26%増の9754億ドルと急拡大が見込まれる。急拡大する市場の需要を取り込むべく、会社は今年に入ってから米 Computer Aided Software Technologies, Inc. (CAST社)、半導体検査用基板設計などを行う台湾 AGNEZ TECH INC.、カメラソリューションを提供するインドの e-con Systems、独商社の INELTEK GmbH との提携を相次いで発表した。取り組みは緒についたばかりで、業績寄与には時間がかかるとみられるものの、今後の展開に期待したい。



※ 投資判断

業績が低迷する中、株価は下落基調が続く。投資には需要回復時期を見極める必要があると考え、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されています。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。